

平成21年度「専修学校を活用した就業能力向上支援事業」成果報告書

コース名	若者対象コース		
事業名	伝統工芸や農業等の従事者育成とニート予防講座の実施及び指導者の育成		
法人名	学校法人 沖縄中央学園		
学校名	専門学校 沖縄中央学園		
代表者	理事長 新垣 紀子	担当者 連絡先	新垣 安仁 098-933-9201
1. 事業の目的			
<p>社会問題となっている若年者の就業離れが沖縄県においてはとりわけ高く、全国ワーストの失業率が改善されず地域経済振興の妨げにもなっている。その大きな要因の1つに若年者の望む就職先の受け入れが沖縄県では少ない点が挙げられる。その改善策として、現在、担い手が少なく、高齢化が進み、後継者不足が課題である、「伝統工芸」や、「農業」等の分野に目を向け、その分野における従事者育成に直結する自立支援講座を開発・実施し、脱ニートを目指す。それと同時に昨年度実施したものを活かし、かつ、現在深刻な状況にある、金融危機の影響による景気・雇用情勢悪化等のメカニズムを盛り込んだニート予防対策講座を実施する。それに伴い、教育従業者に対しても同様に講座を実施する。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）			
<p>●自立支援講座 2009年8月3日～9月16日（32日間、一日6時間） 農業（10日間）・陶芸（14日間）・半導体（4日間）・就業能力向上基礎（4日間）の4つの分野の授業を実施した。</p> <p>●指導者養成講習 2009年7月27日～11月4日（12日間、一日8時間） 若年者に対する自立支援者の研修及び養成講座（キャリアコンサルタント養成講座）を実施した。</p> <p>●予防講座 マナー講座 お金の活用プログラム</p>			
②受講者の募集方法（手法・期間・効果）			
<p>●自立支援講座 沖縄県の若者自立塾生及びサポートステーションで声かけした。</p>			

●指導者養成講習

教育機関の教職員、企業の人事担当者を中心に声かけした。

●予防講座

沖縄県内の高等学校及び中学校との先生との調整をした。

③受講者の状況

●自立支援講座

受講生：6名

●指導者養成講習

受講生：9名

●予防講座

マナー講座

7月23日 真和志高校 25名

9月2日 真和志高校2年 145名

9月18日 八重山高校3年 200名

10月9日 八重山高校1年 240名

11月4日 真和志高校2年生 145名

11月10日 伊良部中学校 78名

11月18日 豊見城高校 80名

12月21日、22日 石川高校 35名

1月15日 佐良浜中学校 100名

1月19日 具志川商業 50名

2月1日、2日 南風原高校3年 330名

2月8日 宮古高校3年 330名

2月9日 嘉手納高校3年 200名

3月5日 宮古高校1, 2年 600名

お金の活用プログラム

6月26日 八重山高校2年 280名

7月13日、14日 八重山商工 436名

10月23日 真和志高校3年 200名

④受講者の意識調査等

⑤受講後の状況（修了者数・就職率）

●自立支援講座

受講生6名中、専門学校に進学2名、農業に就職1名、一般企業に就職1名

他の2名に関しては引き続きサポートステーションで支援している。

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

自立支援講座では、他の職業に比べてコミュニケーションをそれほど必要としない農業・陶芸・半導体に絞って講座を実施した。内容としても、前回実施した座学の講座に比べ、体験を中心に実施したため、受講生が活き活きと受講していた。また、アンケートの結果から見ても内容の濃い、充実したカリキュラムだと思う。自立支援アドバイザーの支援も普段の生活習慣から就職指導まで幅広いアポローチをしたため、思ったよりは早い結果（進学・就職）が出た。

指導者養成講習に関しては、120時間という長い時間をかけ実施したため、カウンセリングからリファーの仕方等も学べ、即戦力のキャリアコンサルタントを養成することができた。アンケートの結果から、内容等も大変よく出来ており、また資料等もよく、実際の現場ですぐ活用できるツール等も提供できた。

予防講座に関しては、ニート予防に積極的な学校が多く、学校の先生達と連携して行った。その結果、高校生や中学生に早めの意識付けが出来たのはもちろんのこと、生徒の保護者等のPTA、教育委員会からも高い評価が得られた。また、アンケートの結果より、内容的にも満足いくプログラムだということが実証された。

②事業の成果及び改善点

③次年度以降における課題・展開

自立支援講座、指導者養成講習、予防講座の3つとも県内の一部でしか展開しなかったため、次年度に関しては広範囲に、かつ、協力機関を増やして実施していきたいと考えている。

④成果の普及

今回開発したプログラムやカリキュラムを今後は、沖縄県全部の大学及び専門学校、高等学校、中学校、就労支援団体を中心に紹介していきたいと考えている。